

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	令和8年度商工業融資	①事業者支援を目的に、中東情勢の影響で物価高騰に直面する中小企業に対して経営改善支援資金の融資制度要件を拡充することにより、経営の安定を図る。加えて借換融資(新型コロナウイルス感染症に関する緊急融資)融資についても引き続き1年間延長する。 ②経営改善支援資金の融資制度要件を拡充に係る利子補給・信用保証料補助、借換融資(新型コロナウイルス感染症に関する緊急融資)に係る利子補給・信用保証料補助 (19,574千円)(うち10,000千円に交付金を充当) ③利子補給:4,896千円 信用保証料補助:14,678千円 ④★経営改善支援資金の対象者 ・中央区商工業融資制度の基本要件を満たしている事業所 ・最近3か月または1年間の売上高・生産額が前年同期と比較して減少していること、またはセーフティネット保証1～8号のいずれかの要件に該当していること ★借換融資制度(新型コロナウイルス感染症対策緊急資金)の対象者 ・中央区商工業融資制度の基本要件を満たしている事業所 ・中央区新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金を返済中である事業所	R8.8	R9.3
2	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	令和8年度障害福祉サービス事業所物価高騰緊急支援	①物価高騰の影響が長引く中、障害福祉サービス事業所に対し、補助金を支給することにより事業所の負担軽減を図り、障害福祉サービス提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁を抑止する。 ②負担金補助及び交付金:障害者福祉サービス事業所に対する補助金(11,325千円)(うち1,000千円に交付金を充当) ③補助金【入所系サービス事業所(食費・光熱水費)】3,738千円(定員6人×157.5円×365日+58人×213.5円×274日) 補助金【通所系(サービス事業所)光熱水費・燃料費】6,129千円(定員10人×57.4円×184日+定員合計495人×57.4円×212日) 補助金【訪問系(光熱水費・燃料費)】1,177千円(19事業所所×61,950円) 補助金【相談系サービス事業所(光熱水費・燃料費)】281千円 1事業所×33,040円+10事業所×24,780円 ④区内にある障害福祉サービス事業所(介護事業所として物価高騰緊急支援補助金の交付を受けられる場合及び東京都の障害者施設等物価高騰緊急対策補助金の交付を受けられる場合は対象外、区が受益者となる事業所は含まない)	R8.4	R9.3
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	令和8年度介護サービス事業所物価高騰緊急支援	①物価高騰の影響が長引く中、介護サービス事業所に対し、補助金を支給することにより事業所の負担軽減を図り、介護サービス提供環境を維持するとともに、利用者への負担転嫁を抑止する。 ②負担金補助及び交付金:介護サービス事業所に対する補助金(54,902千円)(うち10,000千円に交付金を充当) ③補助金【入所系サービス事業所】(定員345人×191円(食費・光熱費高騰影響相当額)×365日+88人×178円(光熱費の一部を区が負担しているため減額)×365日+174人×191円×274日(3か月分は都補助対象)+94人×191円×91日(3か月分民間特養の第4段階相当分)×70.2%) 【通所系サービス事業所】(定員221人×52円(食費・光熱費・燃料費高騰影響額)×259日(土日を除く日数)+255人×52円×194日(土日を除く日数、3か月分は都補助対象)+30人(区立)×52円×308日(実開所日数)+52人(区立)×52円×359日(実開所日数)+52人(区立)×46円(光熱費の一部を区が負担しているため減額)×359日(実開所日数)) 【訪問系サービス事業所】(対象事業所数68所×定額61,950円(光熱費・燃料費高騰影響額、都補助の対象を除く9か月分)+34所×82,600円(1年分)) ④区内にある介護サービス事業所(都の直接補助の対象施設で都から交付を受けられる部分(期間、割合)は対象外、区が受益者となる事業所は含まない)	R8.4	R9.3
4	④消費下支え等を通じた生活者支援	令和8年度区内共通買物・食事券の発行	①生活支援を目的に、物価高騰の影響が長引く中、事業者、区民に対して共通買物・食事券の販売規模の拡大(5億円→24億円)、プレミアム分の引き上げ(10%→25%)等の充実を行い、区内経済の活性化と区民の経済的な負担軽減を図る。 ②買物・食事券プレミアム分、販売・精算等業務委託 (837,964千円)(うち18,619千円に交付金を充当) ③買物・食事券プレミアム分 550,000千円(販売規模24億円の25%分から通常時販売規模5億円の10%分を控除した金額) 販売・精算等業務委託 287,964千円 ④購入を希望する16歳以上の区民、在勤者 ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金(充当予定額):20,000千円	R8.4	R9.3